

1. 文学部

I	文学部の教育目的と特徴	・・・	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	1 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	1 - 3
	分析項目 II 教育内容	・・・	1 - 4
	分析項目 III 教育方法	・・・	1 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	1 - 8
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	1 - 10
III	質の向上度の判断	・・・	1 - 12

I 文学部の教育目的と特徴

・教育目標

人間や社会・文化にかかわる現代的な関心を持ち、日本や世界の文化についての幅広い教養と国際的な視野を持った社会人を養成する。

・養成する人材

1. 人間知にかかわる専門的素養を備えた教養ある社会人及び人文学における高度な研究に携わる基礎的能力や意欲を持った人材を育成する。
2. 課題を探究する意欲と能力を持ち、論理的な思考とそれを的確に表現する力量を備え、社会のさまざまな分野で活躍できる人材を育成する。

・教育の特徴

1. 人文学の多様な分野について学ぶとともに、哲学・芸術学、行動科学、歴史学、言語科学、言語文化学のそれぞれの分野にかかわる専門的素養を身に付けるために、段階的・系統的なカリキュラムを用意している。
2. 各年次に、講義以外に少人数の演習・調査・実習などを実施し、合わせて学生一人一人に対する指導教員を明確にして、きめ細かで丁寧な教育・指導体制をとっている。
3. 学士教育の集大成としての卒業論文を重視し、その作成に向けて3年次後期から4年次までの3セメスターにわたって課題演習を実施している。
4. 実践的な外国語運用能力を養成するために、副専攻制度（英語・ドイツ語・フランス語・中国語、30単位）を設けている。

[想定する関係者とその期待]

広く社会から、幅広い教養と知性を備えた人材の育成が求められており、また、様々な企業をはじめ、教育・公務を含めた諸機関から、課題探究能力と専門的素養をもった人材の養成が求められている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

平成 19 年 5 月現在，教育の実施に関わる教員組織としては，教授 38 人（国際協力教員 2 人を含む），准教授 33 人（国際協力教員 1 人を含む），講師（国際協力教員）1 人である（資料Ⅱ－1－1）。本学部の教育に関しては，外国語教育センター所属の教員 5 人が兼任として担当教員となっており，4 人の国際協力教員とともに本学部の教育の重要な部分を担っていることが特徴である。

1 学科制のもと，5 つの専修コースから構成され（資料Ⅱ－1－2），文学部の教育目的を達成するうえで適切な構成になっており，教員の配置も適切な状態にあると考えられる。

資料Ⅱ－1－1：文学部の教員数

平成 19 年 5 月 1 日現在

学科	専修コース	専任 教員 数						設置基準で 必要な教員数
		教授	准教授	講師	助教	計	助手	
人文学科		38	33	1		72		11
	哲学芸術学専修コース	7	6					
	行動科学専修コース	6	6					
	歴史文化学専修コース	8	5					
	言語科学専修コース	6	7					
	言語文化専修コース	11	9	1				

(出典：社会文化科学研究科庶務係資料)

資料Ⅱ－1－2：文学部の学生定員と現員

平成 19 年 5 月 1 日現在

学科	専修コース	入学 定員	現 員				専任 教員数
			1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	
人文学科	哲学芸術学専修コース 行動科学専修コース 歴史文化学専修コース 言語科学専修コース 言語文化専修コース	175	191	189	193	199	72
人間学科						7	
行動科学科						3	
歴史文化学科						10	
言語文化学科						27	

(出典：社会文化科学研究科庶務係資料)

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

基本的に教育実施上の制度的側面は教育委員会が，授業内容とその改革に関しては FD 委員会があたり，学生に対する生活・学習指導等については主に学生生活委員会が対応する体制をとっている。また，個別の委員会の権限を超える問題については，教育担当副学部長招集の関係委員長連絡会で対応している。

具体的な改善の試みとしては、第一に、ガイダンス科目の改善を行った。文学部のガイダンス科目である「基礎科目1」の改善に取り組み、過去4年間の受講学生アンケート及び教員アンケートを実施し、集計報告書を作成した。それを生かす形で、平成20年度より新方式による授業実施を試みるようになった。主な改善点は、従来の総花的内容を改め、文章読解・文章作成・口頭発表を中心とするものに整備し、大学教育への導入のために特に重要だと考えられる技能を確実に身に付けられるようにするとともに、従来の10クラスを15クラスに増やすことで、少人数教育のメリットをより生かせる体制にした。

第二に、在学生向けガイダンスを充実整備した。従来の新入生向けガイダンスに加え、平成19年度から4月に2年次生、3年次生向け専修コース別ガイダンスの時間を設け、きめ細かな履修指導、生活指導の体制を整えた。

第三に、公開授業（ピアレビュー）を整備改善した。従来より実施してきた文学部公開授業の制度を、いっそう充実させることとし、聴取者を定め、事後に報告書を作成するなど、整備を図った。平成19年度はその試行年度として、前期に2回、後期に3回の公開授業を実施し、教員間の相互啓発・相互研鑽の機会とするよう努めている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

重要事項を決定する機関として、すべての専任教員を構成メンバーとする教授会があるが、それを補足するものとして、各専修コースと各学科目から1人ずつの代議員と執行部メンバーで構成する代議員会がある。そして、学部運営における執行部の役割を果たすものとして、学部長、副学部長及び学部長が指名する6つの委員会の委員長に対応する協力教員で構成する学部長室会議が設置されており、学部長がリーダーシップを発揮できる学部運営組織が整備されている。

一方、学生数に対する専任教員数は、72人であり、教員1人当たりの学生数は約10人となっている。これによって、本学部の教育を特徴づけるものとなる、少人数クラスの授業を中心にした、きめ細かで丁寧な教育・指導体制が可能になっている。今後は、教員数の削減が予想されるなかで、この特徴を維持するためのより効率的な体制を構築することが求められる。

教育の改善に向けて具体的な取り組みとしてのガイダンス科目の改善においては、詳細なアンケートの分析を基に現状を把握し、授業内容の改革に努めていること、新入生と在学生へのガイダンスを整備することで履修指導を充実させるようになったこと、公開授業を整備充実させて授業改善に役立てるよう努力していることなど、制度面と内容面双方にわたる改革を継続している。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況)

文学部は、平成16年度の改組により人文学科1学科制になった。学生は、入学後1年次に、基礎科目1や基礎科目2、基礎科目3を履修しながら、自分が目指す分野を絞り込み、2年次から、哲学芸術学、行動科学、歴史文化学、言語科学、言語文化学の5つの専修コースに所属する。1年次前期は教養教育科目を中心に履修し、ガイダンス科目の基礎科目1で、12人程度のクラスに分かれて、大学での勉強の基礎になる方法、技術や知識を学ぶ。後期は基礎科目2、基礎科目3などを通して専門分野の概要を知り、専修コースを選択する。このうち、基礎科目2は、各コースが用意する2つのクラス（それぞれ2人の教員が担当する内容が異なるクラス）の合計10クラスから、学生が選択す

るもので、各コースの学問分野の基本的な内容にかかわる事柄について、演習形式で学習することを目指しているのに対して、基礎科目3は、講義形式で、各コースの専門分野についての全体的な概要を理解することを目指している。

そのような準備を経てコース所属の決定がなされるが、コース所属後の2年次からは、それぞれのコースごとに定められた履修方法（文学部学生便覧）に従い、それに基づいて作成された「履修モデル」を参照しながら、概説・講義・演習などの専門科目を履修することになる。そして、3年次後期から「課題演習」で論文作成の指導を受け、4年次に卒業論文の作成を行う。

希望する学生は、上記の5つの主専攻のほかに、文学部副専攻コース（英語、ドイツ語、フランス語、中国語）を履修することができる。定められた単位を修得すると「副専攻修了」の認定が受けられる。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

「岡山大学の教育と卒業生についての企業による評価」等のアンケートにも明らかのように、外国語力、特に会話能力についての社会の要請は強く、それに対する大学の対応が強く求められているところである。そのような要請にこたえるべく、文学部では、平成16年度より文学部副専攻コースを立ち上げ、多くの学生の参加を引き出してきた（資料Ⅱ-2-1、資料Ⅱ-2-2）。この点については、全学の副専攻コースとは異なっており、文学部の授業時間割の中に、副専攻コース科目のみが開講できる時間帯を確保した点が重要だったと考えられる。副専攻コースの授業を履修して単位を取得した「参加者」の延べ人数（複数の語種の科目を1単位でも修得した者を重複して数えた場合）は全学生数とほとんど同じか、それを上回っており（平成19年度入学生が70%と低いのは、英語が2年次からの開講であるため）、多くの学生は一度はこの副専攻コースにトライしていると考えられる。このことから、この制度は学生の要請にもこたえるものになっていると考えられる。

資料Ⅱ-2-1：文学部副専攻コース参加者数

平成20年3月31日現在

入学年度	英語	ドイツ語	フランス語	中国語	合計 A	入学者数 B	A/B (%)
H16年度	78	50	38	54	220	204	108%
H17年度	70	47	42	46	205	191	107%
H18年度	77	40	36	45	198	189	105%
H19年度	0	36	43	61	140	191	73%
合計	225	173	159	206	763	775	98%

（出典：社会文化科学研究科教務学生係資料）

*副専攻コース科目を1単位でも修得している者の人数を計上。

*平成19年度後期までの成績による。

*英語のみ2年次より開講である。

*複数の言語の授業科目を履修している者もいるため、A/Bが100%を超えることがある。

資料Ⅱ－２－２：文学部副専攻コース修了者数

平成20年3月31日現在

英語	ドイツ語	フランス語	中国語	合計 A	卒業生数 B	A/B (%)
10	13	6	17	46	171	27%

(出典：社会文化科学研究科教務学生係資料)

一方、本学の交換留学制度にもとづく本学部からの留学者は以下のようになっている(資料Ⅱ－２－３)。これ以外にも、語学研修を目的とする短期の留学生も、毎年一定数おり、本学部の教育制度の中に定着していると評価できる。

資料Ⅱ－２－３：留学プログラム実施状況(交流協定に基づく留学)

平成17年度	アメリカ合衆国(カリフォルニア州立大学イーストベイ校)・EPOK 1名 アメリカ合衆国(サンノゼ州立大学)・EPOK 1名 アメリカ合衆国(ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校)・EPOK 2名 アメリカ合衆国(南オレゴン大学)・EPOK 3名 連合王国(シェフィールド大学)・EPOK 2名 タイ(マヒドン大学)・EPOK 2名 中国(東北師範大学)・EPOK 1名
合計 12名	
平成18年度	アメリカ合衆国(ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校)・EPOK 1名 アメリカ合衆国(南オレゴン大学)・EPOK 1名 アメリカ合衆国(アリゾナ州立大学)・EPOK 1名 連合王国(シェフィールド大学)・EPOK 1名 中国(東北師範大学)・EPOK 2名
合計 6名	
平成19年度	アメリカ合衆国(カリフォルニア州立大学イーストベイ校)・EPOK 2名 アメリカ合衆国(サンノゼ州立大学)・EPOK 2名 オーストラリア(サウスオーストラリア大学)・EPOK 1名 チャナッカレ オンセキズマルト大学(トルコ) 1名
合計 6名	

(出典：社会文化科学研究科教務学生係資料)

インターシップの実施状況は以下のとおりである(資料Ⅱ－２－４)。平成14年度に開始して以来、次第に制度として定着してきており、学生のニーズにこたえるものになっていると評価できる。

資料Ⅱ－２－４：インターンシップ実施状況

平成17年度	株式会社山陽新聞社 1名 株式会社中国銀行 1名 株式会社天満屋 2名 クラブ株式会社 1名 サン・ピーチOKAYAMA 1名 社会福祉法人光明会 1名
合計 7名	
平成18年度	岡山市役所 2名 岡山市デジタルミュージアム 3名 岡山市立中央図書館 1名 株式会社中国銀行 1名

合計 14名	株式会社天満屋 2名 株式会社コーセイカン 1名 株式会社ホテルグランヴィア岡山 2名 株式会社山陽新聞社 2名
平成19年度	岡山市役所 3名 岡山市デジタルミュージアム 2名 岡山県青少年教育センター閑谷学校 1名 株式会社山陽新聞社 1名 株式会社中国銀行 1名 株式会社源吉兆庵 1名 サン・ピーチOKAYAMA 1名 株式会社天満屋 1名 株式会社キャリアプランニング 1名 株式会社ホテルグランヴィア岡山 1名 山陽映画株式会社 1名
合計 14名	

留学制度とインターンシップの教育課程への組み込みの問題については、インターンシップの履修における実習は夏季休業中に実施することにより他の科目の履修に影響が及ばないように配慮している。留学については、交流協定に基づく留学(EPOK)の場合は、在学扱いとし、4年間で卒業できるよう様々な配慮を行っている。具体的には、3年次後期から3セメスターにわたって履修することが原則となっている「課題演習」の履修についても、留学の場合には、1セメスターに2科目を重複して履修することを認めるという特例を設けて、留学によって学生に不利益がもたらされないようにしている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

教育課程の編成にかかわる、1学科体制と基礎科目を中心にした導入教育については、毎年度ごとの学生からのアンケートとそれに基づく検証と改善によって、多くの学生から支持されるものになってきている。

一方、社会からの要請への対応に関わる「文学部副専攻コース」の試みは、多くの学生の参加と、予想以上の修了者を出すことができた(資料Ⅱ-2-2)。留学生制度やインターンシップについては、既に本学部の教育制度の中にしっかりと定着したものになっている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1)観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

本学部の授業形態は、基本的には、講義(「概説」と「講義」)と演習(「演習」と「課題演習」)で構成され、1年次学生の導入教育のために、12人ほどの少人数のクラス編成による「基礎科目1」と「基礎科目2」、各専修コースの全体像を紹介する「基礎科目3」が用意されている。一方、学士教育の集大成としての卒業論文を重視し、その作成に向けて3年次後期から4年次までの3セメスターにわたって「課題演習」を実施している。

2年次、3年次向けの少人数教育の機会になる「演習」では、人文学の多様な研究分野ごとの性格に応じて、文献読解や購読、実験、調査等に重点を置く、問題発見指向型の授業を実施している。この「演習」の授業を中心に、大学院生をTAとして採用し、授業内容の改善のために活用を図っている。TAの採用実績は資料Ⅱ-3-1のようになっている。このうち、平成19年度の採用が少ないのは、予算の配分方法の変更があつて、混乱が生じたことが原因と考えられるものであつて、一時的なものにすぎないと考えられる。

資料Ⅱ-3-1：TA採用実績

年度	人数	時間
平成17年度	51人	1,520時間
平成18年度	34人	1,123時間
平成19年度	24人	981時間

(出典：社会文化科学研究科庶務係資料)

これらの少人数クラスの授業を1年次から4年次まで配置することによって、学生一人一人に対する指導教員を明確にして、きめ細かで丁寧な教育・指導体制をとっている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生の主体的な学習を促すという意味で、平成18年度より、各学生の単位取得状況を把握して適切な学習・生活指導を行う試みを強化している。平成19年度からは、学生生活委員会が各指導教員に対して、各セメスターの履修届提出以前に、それぞれの指導学生の単位修得状況を通知し、それに基づいて実施した学習・生活指導についての報告を要請している。また同様に、学生の主体的な学習を促すという趣旨で、平成19年度より、各年度の開始時期に、新入生だけでなく、2年次生、3年次生それぞれを対象としたガイダンスを開催して、履修モデルに即した履修指導を行うことにした。

単位の実質化という問題に関しては、シラバスにおける成績評価の表記の実態を調査し、成績評価のさらなる明確化に努めることとした。また、シラバスにおける「学習目標」や「授業計画」の内容について点検を行い、不備なものについては訂正を指導している。

既に述べた副専攻コースの設定に関しては、希望する者のみが履修する科目であるにもかかわらず、その科目のみが開講される時間帯を確保することにより、学生自身の主体的な学習を促すことにつながったと考えられる。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

以上に述べた取組により、導入教育における改善が顕著である。卒業論文の作成に向けた「課題演習」は、指導教員の明確化とそれに基づくきめ細かな履修指導によって成果を上げていると判断される。文学部の本来の特徴である、少人数クラスの授業を中心としたきめ細かな教育体制に加えて、主体的な学習を促す近年の取組によって、学生の学習意欲が高められ、それが具体的成果として結実しつつあると考えられる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1)観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

文学部の学生の多様な勉学への取り組みと成果は、資料Ⅱ－４－１から読み取ることができる。卒業状況は以下のとおりであるが、平成19年度からは、4年間の在籍で卒業する学生は、すべて人文学科の卒業生となる。留年した後に卒業する学生も一定数いるが、2年を超える留年後に卒業する学生の数は少数にとどまっており、おおむね順調に推移していると考えられる。

資料Ⅱ－４－１：卒業状況

卒業年度	16年度	うち、2年以内留年	2年を超える留年	17年度	うち、2年以内留年	2年を超える留年	18年度	うち、2年以内留年	2年を超える留年	19年度	うち、2年以内留年	2年を超える留年
人間学科	30	5		25	2		33	5		2	1	1
行動科学科	31		1	33	3		39	4	3	2	2	
歴史文化学科	44	4		34	1	1	44	7		2	1	1
言語文化学科	70	4	1	83	14	1	66	4	1	14	13	1
人文学科										171		
文学部合計	175	13	2	175	20	2	182	20	4	191	17	3

(出典:社会文化科学研究科教務学生係資料)

文学部において取得できる資格としては、教員免許と学芸員資格があるが、その取得状況は資料Ⅱ－４－２のとおりである。

資料Ⅱ－４－２：資格取得状況

卒業年度	16年度	17年度	18年度	19年度
教員免許(中学)	13	16	20	33
教員免許(高校)	64	51	54	64
学芸員	46	33	37	42

*教員免許(中学校教諭一種免許状) 社会, 国語, 英語, ドイツ語, フランス語

*教員免許(高等学校教諭一種免許状) 地理歴史, 公民, 国語, 英語, ドイツ語, フランス語

(出典:社会文化科学研究科教務学生係資料)

これらの資格以外に、文学部では、既に述べた副専攻コースにおいて定められた単位を修得した学生に修了の認定を行うことにしているが、予想を超える修了生を送り出せることになった。

以上のように、文学部の学生の勉学への取組は、多様な展開を指向するものになっており、年度ごとの変動を抱えつつも、実り豊かなものになっていると評価できる。

観点 学業の成果に対する学生の評価

(観点に係る状況)

学業の成果に対する学生の評価は、「岡山大学の教育方法・内容等についての卒業生による評価」と題されたアンケート調査(平成17年度, 18年度)の結果によって判断できる。まず、教育目標ごとの達成度に関しては、文学部が掲げる教育目標における、「自ら課題を見つけてそれに取り組む力」、「国際的な視野」、「外国語コミュニケーション能力」で、全学平均をかなり上回る評価が示されている。それは、大学教育全般についての満足度にも反映していて、文学部の学生は、全学平均よりも高い評価を与えている。

この点を平成18年度分の具体的数値によって示せば、「自ら課題を見つけてそれに取

り組む能力」について「十分獲得した」と「ある程度獲得した」と回答した者の割合では、全学の平均が54.6%であるのに対して、文学部は69.9%になっており、以下、「国際的な視野」では、全学が28.0%に対して33.8%、「外国語コミュニケーション能力」では、17.8%に対して21.8%になっている。大学教育全般についての満足度を、「非常に満足している」、「かなり満足している」「やや満足している」の合計によって示せば、82.1%に対して86.5%ということになる。

これらの評価は、専門科目や卒業研究指導、図書館、授業担当者の授業技術や熱意などの項目で満足度が高いことによって支えられているが、一方で、教育用設備・機器に関わる領域での満足度が低いことは今後の課題となる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

岡山大学の教育についての卒業生による評価において、卒業生自身が十分達成できたものとは考えていないものに、外国語のコミュニケーション能力があるが、これまでのアンケート結果においても、文学部は他の学部と比較して高い評価を受けてきた。それに加えて、平成19年度、副専攻コースの初めての修了生を出しており、より高い評価が与えられることになると予想できる。そのことのみならず、このようなコースが用意されることで、文学部の学生の勉学への取り組みは、より多様なものとなり、より豊かな成果が得られていると評価できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

平成16年度～平成19年度卒業生の進路は下記資料に示す状況である。就職率は、平成19年度は90.9%と、かなりの高さである(資料Ⅱ-5-1)。一方、大学院に進学する者は、卒業生総数の六分の一程度である。産業別に見ると、公務員関係は少なく、民間企業が大部分を占める。卸売・小売業、飲食店、宿泊業、金融・保険業、そして製造業へ進むものが多く、全体の約半数に達している(資料Ⅱ-5-2)。地域別に見ると、岡山県が全体の約3分の1と多く、中国・四国地区を併せると全体の半分以上を超える(資料Ⅱ-5-3)。

本学部では、平成18年度前期から3年次生向けの就職ガイダンスを開始したが、平成19年度にはこれを年2回に拡大するとともに、全学の学生支援センターとの連携を強化することによって、インセンティブの強化に努めてきた。近年の就職率の上昇と、これまでにない職種への進出は、これらの地道な努力の結果ではないかと考えられる。

資料Ⅱ-5-1：進路状況

	卒業者数	進学者数	就職者数	就職希望者数	就職率
H16年度卒業	175	40	98	113	86.7%
H17年度卒業	175	17	119	142	83.8%
H18年度卒業	182	33	122	137	89.1%
H19年度卒業	191	24	140	154	90.9%

(出典：社会文化科学研究科教務学生係資料)

就職率＝就職者数/就職希望者数

資料Ⅱ－５－２：産業別就職者数

	建設業	製造業	情報通信・運輸業	卸売・小売業、飲食店・宿泊業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・福祉・介護事業	教育支援(中学校)	教育支援(高等学校)	教育支援(その他)	サービス業	国家公務	地方公務	その他	合計
H16年度卒業	1	11	14	16	7	2		1	5	9	16	2	8	6	98
H17年度卒業		19	12	18	16		2	1	2	7	22	8	11	1	119
H18年度卒業	4	18	9	25	20	6	1	3		16	12	1	7		122
H19年度卒業	1	18	34	28	23		1	1	4	7	12	3	8		140

(出典:社会文化科学研究科教務学生係資料)

資料Ⅱ－５－３：地域別就職者数

	関東東海	近畿	中国(岡山除く)	岡山県	四国	九州	その他	合計
H16年度卒業	13	16	11	37	15	4	2	98
H17年度卒業	15	25	14	48	15	2		119
H18年度卒業	19	14	23	45	17	2	2	122
H19年度卒業	24	32	16	49	13	3	3	140

(出典:社会文化科学研究科教務学生係資料)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本学部では、様々な機会をとらえて、想定される様々な関係者の要望や意見に耳を傾け、本学部の教育の改善に向けての努力を続けている。例えば、19年度から、本学部への受験生がいる市内のすべての高校への訪問と意見の聴取を行っている。それぞれの高校の進学担当者からは、入試に関わる様々な要望が寄せられるが、本学部の教育体制については、総じて高い評価が与えられている。また、企業に就職したOBからは、専門的知識だけではなく、物事を論理的に考える力や、自分の考えを人に伝える力、課題を発見してそれを探求する力といった、実践的な能力を鍛えられ、それが卒業後の進学・就職で生かされているとの評価を得ている。

また、卒業生の進路・就職を支援するために、全学のサポート体制を活用することによって、就職率の上昇とともに、これまでになかった職種への進出が実現しているが、これは、企業の就職担当者の本学部卒業生に対する高い評価があってこそ可能になったと考えられる。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

卒業生の進路・就職の状況については、近年就職率が高まっているというだけではなく、学生支援センターをはじめとする全学のサポート体制との連携を緊密にすることによって、金融業などのこれまでになかった職種への進出が実現している。それとともに、関係者からの評価も、従来から総じて高いものであったと考えられるが、これらの取り組みに伴って以前にもまして高いものになっていると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「導入教育の改善・充実」(分析項目Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

新入生が大学における教育に障害なく移行できることを目標に設定された授業科目、特に、入学直後に履修するガイダンス科目「基礎科目1」について、繰り返し、学生や教員からのフィードバックを行いながら、そこにある提言を反映させるようなものへと改善を行ってきた。このような取組の結果、平成16年度の基礎科目1の導入当時には、教員ごとのばらばらの対応で、その点に関する学生からの不満も多かったが、評価時点では、本学部にふさわしい導入教育の形が整いつつあると判断できる。

②事例2「在学生向けガイダンスの充実」(分析項目Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

従来から行っていた新入生向けのガイダンスに加えて、平成19年度から4月に2年次生、3年次生向け専修コース別ガイダンスの時間を設け、いっそうきめ細かな履修指導、生活指導の体制を整えた。このような取組によって、平成16年度の改組時以降、従来からの専門領域に対応した履修コース単位のきめ細かな履修・生活指導がより大きな専修コース単位の指導へと移行したことによって、様々な気づきにくい弊害が生じていたが、評価時には、この新しい履修体制の特徴を生かせるような履修・指導体制が整備されつつあると判断できる。

③事例3「各学年次での少人数・問題発見型授業の実施」(分析項目Ⅱ, Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

1年次の「基礎科目1」と「基礎科目2」、2, 3年次の「演習」、3年次後期と4年次の「課題演習」という少人数クラスの授業を設定し、それぞれにおける、大学教育への導入、各専門領域への導入と主体的学習、卒業論文の作成に向けての課題探求という目標に向けて、双方向型のきめの細かい指導が可能になっている。このような取組によって、平成16年度の改組時以前にも、文学部の教育の特徴としてあった、少人数・問題発見型授業に重点を置くという姿勢がより一貫したものとなり、評価時点では、在学中の4年間を通したきめ細かな指導が可能になっていると判断できる。

④事例4「指導教員の明確化ときめ細かな履修指導の実施」(分析項目Ⅱ, Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

上記の事例3にある少人数クラスの教員をそれぞれのセメスターにおける指導教員として定め、学生生活委員会が各指導教員に対して、各セメスターの履修届提出以前に、それぞれの指導学生の単位修得状況を通知し、それに基づいて実施した学習・生活指導についての報告を求めることによって、きめの細かい丁寧な履修指導が実施されるようになっていく。このような取り組みによって、平成16年度の改組時以前には、学生に対する履修指導が個々の教員の自発的な対応に委ねられていたものが、評価時点では、教員の対応がよりシステマティックになり、思いがけない見逃しが大幅に減少したものと判断できる。

⑤事例5「実践的な外国語運用能力養成のための文学部副専攻制度の実施」(分析項目Ⅱ, Ⅲ, Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

実践的な外国語運用能力の養成を目的として、平成16年度より文学部副専攻コースを立ち上げた。この制度では、全学の副専攻コースとは異なって、文学部の授業時間割の中に、副専攻コース科目のみが開講できる時間帯を確保したことから、多くの学生の参加が得られており、学生の要請にこたえる制度になっていると考えられる。このような

取り組みによって、平成 16 年度の改組時以前においては、この種の学習は、言語にかかわる専門分野を専攻する学生以外には不可能であったものが、文学部のすべての学生に開かれるようになったことによって、学生の要望にこたえるものになったというだけではなく、学生の潜在的な学習意欲を高めるものになったと判断できる。